

平成 30 年度申請

初級地域公共政策士・資格教育プログラム

「自己点検評価書」

プログラム名 グローカル人材プログラム

実施機関名 京都文教大学

序章

プログラム概要（運営・実施体制）

プログラム名	グローカル人材プログラム		
対応資格	初級地域公共政策士		
EQF レベル	レベル6		
構成科目数	7	取得ポイント数	12
本プログラムの社会的認証期間	2019年4月～2026年3月末日		

実施機関名	京都文教大学		
実施部門	総合社会学部総合社会学科		
プログラム実施責任者	河本直樹（総合社会学部長）		
プログラム担当者	黒宮一太（総合社会学科長）		
事務担当者	総合社会学部事務室 中谷 治子		
事務担当者連絡先	電話番号：0774-25-2888	Email：	gakubujimu-sousha@po.kbu.ac.jp
備考			

更新する資格教育プログラムの修了者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
修了者数	名	名	名	13名	8名	4名	名

更新する資格教育プログラム科目の開講表

科目名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 総合社会学とキャリア構築	○	○	○	○	○	○	○
2 コミュニケーションの心理	○	○	○	○	○	○	○
3 消費行動の心理	○	○	○	○	○	○	○
4 組織心理学	○	○	○	○	○	○	○
5 プロジェクト科目	○	○	○	○	○	○	○
6 インターンシップ	○	○	○	○	○	○	○
7 総合社会学実習 F	○	○	○	○	○	○	○
8 企業論	○	○	○	○	○	○	○
9 公共政策	○	○	○	○	○	○	○
10 ソーシャル・ビジネス論	○	○	○	○	○	○	○
11 エクスターーンシップ実習	○	○	○	○	○	○	○
12 地域公共政策士 総合演習 C	○	○	○	○	○	○	○

軽微な変更の申請状況

	申請日	申請の種別	概要
1	2017年3月8日	科目名の変更	「プロジェクト科目」を「プロジェクト科目(テーマ)」「プロジェクト科目(地域)」に科目名を変更した。
2	2017年3月8日	科目担当者の変更	「総合社会学とキャリア構築」の科目担当者に小林康正を追加した。

			<p>「プロジェクト科目（地域）」の科目担当者に森正美、松本寿弥を追加した。</p> <p>「総合社会学実習F」の科目担当者に大西貴之を追加した。</p> <p>「エクステーンシップ実習」の科目担当者に高橋千晶を追加した。</p>
3	2018年7月11日	科目名の変更	「地域公共政策士総合演習」を「地域公共政策士総合演習C」に科目名を変更した。
4	2018年7月11日	科目担当者の変更	<p>「総合社会学とキャリア構築」の科目担当者を片山明久から川嶋伸佳に変更した。</p> <p>「プロジェクト科目（地域）」の科目担当者に山本真一、大西貴之、石田浩基を追加した。</p> <p>「エクステーンシップ実習」の科目担当者に山崎晶を追加した。</p>

更新する教育プログラムの特徴

資格教育プログラムの概要

本資格教育プログラムの目的は、将来の地域経済を支える中核的ビジネス人材である「グローカル人材」を育成することである。いま地域経済の担い手に求められているのは、課題解決に向けて一緒に取り組んでいける仲間を言葉によって呼びかけ、仲間たちとよく語ることで課題を共有するとともに、その解決策を案出し社会に発信していくことができる人材である。そこで京都文教大学では、「言葉による協働を実現させられる人間」を育成していく。本プログラムの学習者は、①「よく聞く」「よく書く」「よく語る」ためのセンスが磨かれ、②ビジネスの現場などに多く見られる人間の心理や行動を分析できるようになり、③より実務に近い形式の課題解決に挑戦して、言葉によって社会の現状を切り開いていく力を身につけることができる。京都文教大学が重視する「理論に支えられた実践」「実践を支えてくれる理論」がこれらを可能にする。

特色ある取り組み（自由記述）

近年ビジネスの現場で期待されているのは、単に自社製品を売るというのではなく、顧客が抱える課題の解決策を積極的に提案していくことができる人材である。企画提案型営業職と呼ばれるこの種の仕事では、顧客が抱える問題を言葉のやりとりによって明らかにすることだけでなく、顧客の要望と自社に可能な事柄との間に生じうる溝を埋めて両者にとってより良い提案ができるように交渉、説得、妥結を繰り返していくなければならない。

このような人材は、とりわけ、地域を活動の拠点とする中小企業において必要とされている。しかしながら、中小企業の多くが、大学新卒採用の困難さや若者の早期離職など、自社を支えていく人材の確保や育成に課題を抱えており、その解決を急務としている。

そこで京都文教大学のグローカル人材プログラムでは、このような課題に応えるべく、「言葉によって社会を切り開く力」を身につけた人材を育成する。その特色は、①社会心理学の知見を頼りにし

た人間のコミュニケーション行動の分析、②①で得られた専門知識の低次から高次へと展開されるPBLによる実践、である。それにより学習者は、企業組織内だけでなく、ビジネスパートナーや顧客と、さらには経済活動の拠点となる地域社会の人たちと、課題解決に向けた協働を実現させていくためのコミュニケーションの能力と技術を身につけていく。なかでも、地元中小企業と連携して進められる②は、地域経済が、また地元中小企業が直面している課題を学習者と企業とが協議しながら発見、共有し、その解決に向けたプロジェクトを協働して遂行していくことになるため、学習者が企業の、企業が学習者の、多角的、多面的評価をおこなう機会にもなり、中小企業の人才培养、中小企業への人材供給といった問題の解消につながっていく取り組みでもある。

いまやグローバルな影響を無視できない地域経済は、複雑で錯綜した様相を呈した諸課題に直面している。その解決に向けて行動するには、関係する人びとの協働を可能にする積極的で活発なコミュニケーションが求められる。今後の地域経済の担い手には、他者との協働を言葉によって切り開いていく意欲と能力が求められているのである。ただし、そのような意欲を持続させるには、自らが暮らしを営む地域社会で言葉を駆使して人間交際に励み、自らの暮らしの足場を定めなければならぬ。それによりはじめて、地域への将来にわたる貢献を自らの義務とすることができる。京都文教大学が提供する本プログラムでは、地域社会に言葉をとおして根を張り、地域経済を支えていくことができる人間を育てていく。

1 資格教育プログラムの目的・教育目標・学習アウトカム

1-1-1. 目的・教育目標

本プログラムは、将来の地域経渶を支える中核的ビジネス人材である「グローカル人材」を育成することを目的とするものであり、「グローカル人材 PBL」の履修を義務付ける資格「グローカル・プロジェクト・マネジャー（GPM）」の基礎部分を構成する。

京都文教大学では、近年企業活動においてコミュニケーションの能力の重要性と必要性が強調されるようになっていることもふまえ、地域経渶が抱える課題の解決に向けて言葉によって協働をつくりだすことができる人材の育成を目的にしている。それはすなわち、課題解決に取り組める協力者を言葉によって呼びかけ、それら仲間たちとよく語ることで課題を共有、解決策を案出し、それを社会に発信することができる人材である。

このような目的のもと、以下2点を教育目標とする。第一に、組織・集団内や組織・集団間、また個人間で展開されるコミュニケーションの効果的な手法について、主として社会心理学の知見を頼りに理論および実践法を学習させる。第二に、課題解決のための一連のプロセスを学ぶ「低次のPBL」から、企業と連携しより実務に近い形式で課題解決に取り組む「高次のPBL」へと、課題解決の手法や作法を段階的、発展的に学習させる。これにより、言葉によって協働をつくりだすことができる人材を育成していく。

1-1-II. 資格教育プログラムの学習アウトカム

達成目標	6-0-3 地域社会における様々な課題に対応するために必要な知識・技能・実践方法を主体的に選択し実行することができる
知識	6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している
技能	6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる
職務遂行能力	6-3-2 特定の計画・事業の全プロセスを責任を持って推進し、構成員を組織的に活用することができる

1-1-III. 資格教育プログラムで育成する人材像

本プログラムは資格 GPM の基礎部分をなすものであるため、一定の課題解決力と企業活動に関する基礎知識を涵養する。そのため双方向性をもったプログラム構成科目では、大学内外の人間と、幅広くコミュニケーションをとる力を身につけ、課題の発見及び解決に資する知識と積極性を養っていく。学習者はプロジェクトを円滑に進めるための前提となる、チームワークや合意形成の能力を高め、各行為主体（アクター）間の関係を把握しつつ、それら各種アクターと良好

な協働関係を構築することができるようになる。さらに企業活動を学ぶための科目の履修により、グローバル社会の中での地域経済の抱える課題についての一定の知見を獲得することができる。

京都文教大学のグローカル人材プログラムでは、「よく書き、よく語る」ことを大事にして言葉によって社会を切り開くことができる人材を育成する。具体的には、自らが所属する企業組織内で、また、ビジネスパートナーや顧客と、さらには、経済活動の拠点となる地域社会で放置できない問題を共有する人たちと、課題解決に向けた協働を実現させていくための交渉や説得、妥結といったコミュニケーションの能力を身につけた人材である。

1-1-IV. プログラムの広報

本プログラムを設置する目的、教育目標やその意義については、大学パンフレット、大学ホームページをとおして、明確かつ適切に公表している。また、高校生を対象としたオープンキャンパスでも、パネルならびに配布資料を用いて本プログラムの紹介をしている。

加えて、毎年4月には、資格プログラムの運営に携わる教員（地域公共人材大学連携事業委員会メンバー）に加え、資格教育プログラム修了者をゲストスピーカーとして迎え、1～3回生を対象にした資格説明会を開催している。あわせて、6月末には、資格教育プログラムで具体的に何を学べるか、何を学んでいくかを実際に経験してもらう機会として、また、プログラム受講者ならびに希望者がプログラム受講の意欲や意思を持続させられるようにと考え、1～3回生を対象にしたワークショップを開催している。そこでは、1、2回生と3回生とに分け、1、2回生には企業活動の基本を理解するためのグループワークを、3回生には秋学期からはじまる地域公共政策士総合演習Cで取り組むことになるプロジェクトに関連したテーマでグループワークを経験してもらい、プログラム受講者ならびに希望者に資格の具体的イメージをもってもらうとともに、秋学期以降の学びの動機づけになるようにしている。

添付資料の該当箇所

添付資料1

広報関連書類（ホームページ、履修要項抜粋、学内説明会、修了者体験記、オープンキャンパス配付資料）

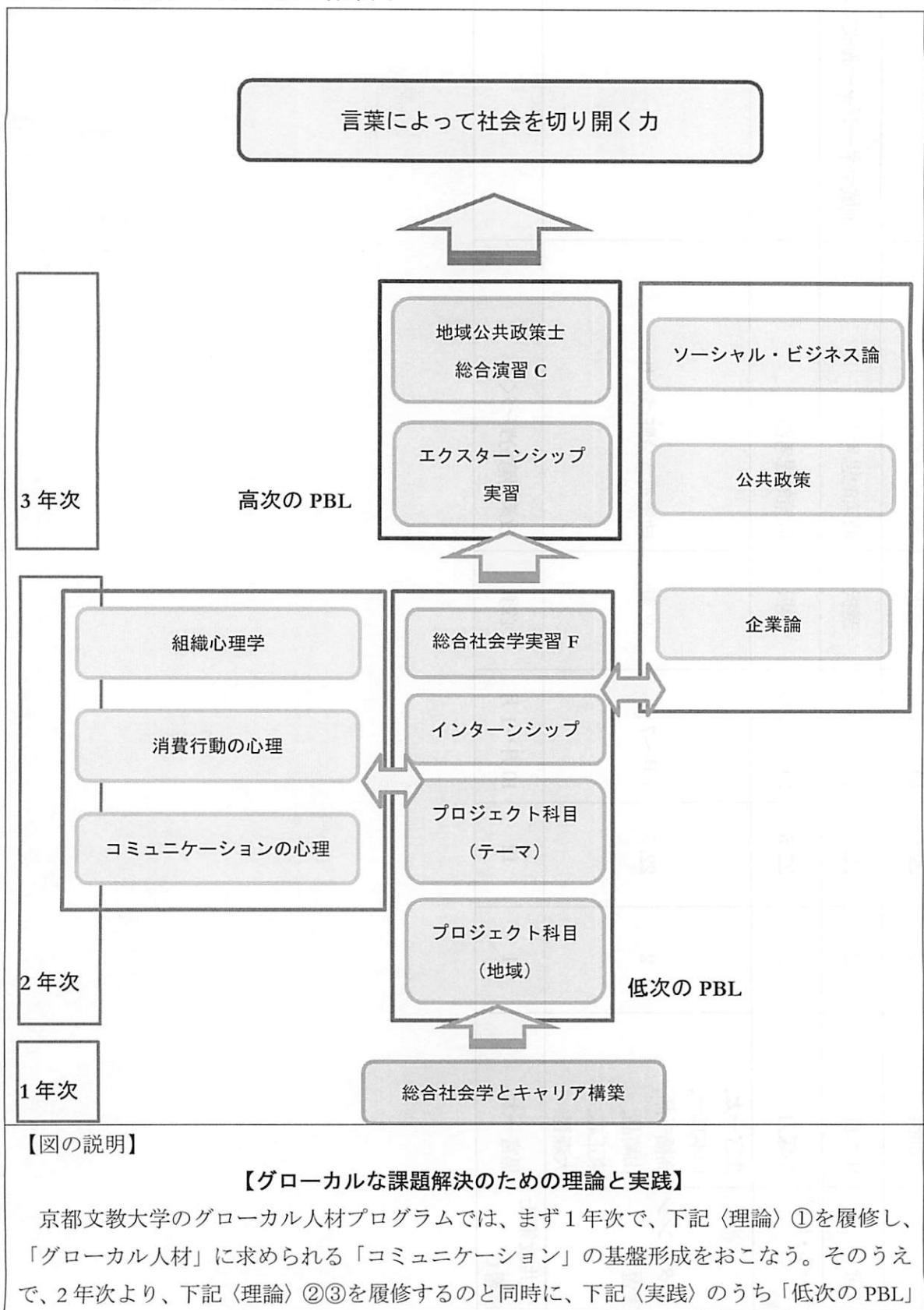
2 資格教育プログラムの内容

2-1-I. 資格教育プログラムに設置する科目（※添付資料：シラバス等）

構成科目名		担当者名	ポイント	履修時間	開講時期	科目設定	教育要素設定	備考
1	総合社会学とキャリア構築	東正志、 小林康正、 川嶋伸佳	1	12	4月～7月	必須	政策基礎としての社会人基礎力	
2	コミュニケーションの心理	浅井暢子	2	22.5	4月～7月	選択	政策研究の基盤知識	
3	消費行動の心理	浅井暢子	2	22.5	10月～1月	選択	政策研究の基盤知識	
4	組織心理学	川嶋伸佳	2	22.5	10月～1月	選択	政策研究の基盤知識	
5	プロジェクト科目（テーマ）	手嶋英貴、 岡本淨美、 松本寿弥、 武田克己、 岸岡洋介	2	22.5	4月～7月 10月～1月	選択	政策基礎としての社会人基礎力	
6	プロジェクト科目（地域）	澤達大、 小林大祐、 大西貴之、 松本寿弥、 石田浩基	2	22.5	4月～7月 10月～1月	選択	政策基礎としての社会人基礎力	
7	インターンシップ	単位認定委員会	2	22.5	10月～1月	選択	政策基礎としての社会人基礎力	
8	総合社会学実習F	島本晴一郎、 大西貴之	2	22.5	10月～1月	選択	政策基礎としての社会人基礎力	

9	企業論	三浦潔	2	22.5	10月～1月	選択	政策的思考法	
10	公共政策	山本真一	2	22.5	4月～7月	選択	政策的思考法	地域マネージャー養成プログラム
11	ソーシャル・ビジネス論	平塚力	2	22.5	10月～1月	選択	政策的思考法	
12	エクステーンシップ実習	黒宮一太、 山本真一、 高橋千晶、 山崎晶、 東正志、 大森晋	2	22.5	4月～7月	必須	政策得意分野づくり	
13	地域公共政策士 総合演習C	黒宮一太	1	12	10月～1月	必須	政策得意分野づくり	

2-1-II. 資格教育プログラムの体系図



を履修する。ここで学習者は、学んだ「理論」を「実践」において活用することを試み、また、「実践」のなかで明らかになった課題を「理論」とつきあわせることで明確にしていく。このようにして得られた成果を携え、学習者は下記「高次の PBL」に臨む。企業との言葉による連携を実践しながらより実務に近い形式で課題解決に取り組むことにより、学習者は、言葉によって社会を切り開く力を身につけていく。

〈段階的（発展的）な PBL：実践〉

京都文教大学のグローカル人材プログラムでは、段階的（発展的）な PBL を実施する。2 年次より履修可能となる「プロジェクト科目」「インターンシップ」「総合社会学実習 F」を「低次の PBL」（PBL の入門編）とし、3 年次より履修可能となる「エクステーンシップ実習」「地域公共政策士総合演習 C」を「高次の PBL」（PBL の応用編）とする。学習者は、「低次の PBL」で PBL に必要となる基本的な作法（チームワーク等）や思考方法を学び、その学びを活かしながら、3 年次以降に、企業と連携しておこなわれる本格的な「高次の PBL」に進む。このように、学習者は段階的（発展的）に PBL に臨む。

〈コミュニケーション・人間・社会を学ぶ：理論〉

- ① 学習者は、対人対応に必要なスキルやマナー（傾聴とメモ）、コミュニケーションの初步を学ぶことからはじまる（「総合社会学とキャリア構築」）。
- ② 2 年次において、人間の行為と心理、ならびに社会や企業組織の中で発露するコミュニケーション過程にかんする理論と事例を学ぶ（「コミュニケーションの心理」「消費行動の心理」「組織心理学」）。
- ③ 2 年次から 3 年次において、公共セクターと民間セクターの差異、政策課題の実際、公私 の狭間に位置する社会的起業、ビジネスのアリーナである市場（マーケット）、企業活動等にかんする理論やケースを学ぶことができる。学習者は関心に応じて、コミュニケーションが展開される社会を学ぶ（「公共政策」「企業論」「ソーシャル・ビジネス論」）。

2-2-I. 学習アウトアムの達成に向けた教育内容の説明

知識

6-1-1 グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している	
コミュニケーションの心理	多様なコミュニケーションの様相、現代社会における情報伝達過程を考える。
消費行動の心理	消費行動に影響を与えてる心理過程、現代型の消費行動を学ぶ。
組織心理学	組織や集団で働く人との態度や行動を対象とした心理学的研究を紹介し、組織に所属することを考える。
企業論	企業を取り巻く環境、株式会社、中小企業と大企業、企業の社会的責任等、企業を包括的に学ぶ。
公共政策	公共政策の基礎理論、ならびに人口構造の少子・高齢化や経済のグローバル化を背景とした政策課題への対応を考える。
ソーシャル・ビジネス論	社会的起業（企業）成立の意義や背景、経営学の立場から社会的起業（企業）の経営プロセスを学ぶ。

技能

6-2-3 対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる	
総合社会学とキャリア構築	外部講師のスピーチ、メモの実践、学習者同士のインタビュー等をとおして、他者の話を理解し、それを自分なりに解釈する力を身につける。
プロジェクト科目 (地域) (テーマ)	プロジェクト科目はPBLの手法を取り入れ、「課題発見→仮説設定→仮説検証→課題解決→アウトプット（発表・報告書作成など）」という一連のプロセスに則った学習を、グループワークを通じておこなう。学習者が成果報告を発表する合同成果発表会を学期ごとに実施しており、この発表会がアウトプットの場となる。本科目には、京都府宇治市や京都市伏見区等の地域に根差したテーマで課題解決を考察するクラス（プロジェクト科目（地域））、学生や社会のニーズに対応したテーマで課題解決を目指すクラス（プロジェクト科目（テーマ））があり、学習者はそれぞれの関心に応じてクラスを選択する。
インターンシップ	このインターンシップ・プログラムは、「学習意欲の喚起」「高い職業意識の育成」「自主性・独創性のある人材育成」を目的

	とした教育プログラム（コー・オプ教育）であり、単なる就業体験にとどまらず、実践から「働く」を考え、社会人基礎力を育成するカリキュラムをもったキャリア教育である。このプログラムでは、京都府内の民間企業、官公庁、各種団体等と連携したインターンシップを実施している。
総合社会学実習 F	この実習には、企業活動、NPO活動の実査をおこない、経営の方ならびにその海外展開について学ぶとともに、企業の社会的責任についての理解を深めるクラスと、矯正施設や更生保護施設への参観・ヒアリングおよびその準備学習をとおして、受刑者の矯正・更生保護プロセスにおいて地域社会との協力や連携が欠かせないものであることを学習するクラスとが設置されており、学習者はそれぞれの関心に応じてクラスを選択する。

職務遂行能力

6-3-2

特定の計画・事業の全プロセスを責任を持って推進し、構成員を組織的に活用することができる

エクスター・ンシップ実習	エクスター・ンシップ実習は、通常のインターンシップ実習とは異なり、学習者が自らのアプローチで企業にかかわることを目的としている。この実習では、協力企業へのアプローチから企画・提案書のプレゼンテーション、そして最後のお礼の挨拶まで、学習者が主体的におこなう。実習先は、京都市および宇治市にある、旅行代理店、広告会社、ホテル、商工会議所等である。この実習では、学習者が特定の企業を選定し、その企業から課題が提示される。その後、学習者は企業研究をおこなったうえで、提示された課題を解決するための企画・提案書を、グループワークを通じて作成する。さらに学習者は、グループで考案した企画・提案内容を協力企業にプレゼンテーションをして、企業担当者から評価してもらう。それをもとに学習者は企画・提案内容を修正し、再度、協力企業に企画・提案内容についてのプレゼンテーションをおこなう。
地域公共政策士総合演習 C	地域公共政策士総合演習 C は、グローカル人材プログラムの総仕上げとなる演習である。学習者は、グローカル人材プログラムの構成科目の履修をとおして得た、学問的な知識や考え方をベースに、主として企業（もしくは地域）が直面する課題にた

	<p>いして解決策を考案する。本演習では、グループワークの実施を重視しており、学習者がチームで課題解決を試みることを促す。学習者は、チームで考案した解決策を「事業計画書（または政策提言書）」などの文書にまとめるなど、具体的な成果物を作成し、本演習と連携する企業および団体に発信する。本演習は、京都南部地域に所在する企業や団体と連携し、課題解決型学習を展開する。</p>
--	--

2-2-II. 教育・指導方法におけるプログラム全体の特徴

京都文教大学の本資格教育プログラムでは、特色的な教育要素として「コミュニケーション」を設定し、課題解決に取り組める協力者を言葉によって呼びかけ、それら仲間たちとよく語ることで課題を共有、解決策を案出し、それを社会に発信することができる力を身につけるための教育に重点を置いている。

教育・指導方法の特徴は以下3点である。

- ①資格教育プログラムの「導入」となる科目を設定し、他者から発信されたメッセージを「よく聞き」、その要約を「よく書き」、それについての自らの意見を「よく語る」ことの基礎を学習する。
- ②対同僚・上司・部下、対顧客などの関係において展開されているビジネスの現場に見られる数多くの行動事例を社会心理学の観点から学習し、地域社会の一員として、また企業組織の一員として必要とされる効果的なコミュニケーションの能力・技術を養う。
- ③上記①②で習得した知識・技能を活用できるものへと磨きあげていくための実践の場として、「低次のPBL」から「高次のPBL」へと段階的、発展的に履修する。

2-3. 対象とする学習者と開講形態

本プログラムは現在、本学総合社会学部在籍学生と臨床心理学部在籍学生を対象として開講される全学プログラムとして実施されている。各プログラム構成科目は、原則あらかじめ指定された学期に開講され、授業は通常の授業期間に実施される。また、学習者が1年次から段階的に学習アウトカムとして設定された「知識」「技能」「職務遂行能力」を身につけられるように科目配置している。加えて、実践的学びを特徴とするPBL科目についても、2回生で低次の、3回生で高次のPBL科目へと進められるように科目を配置し、3回生秋学期には、資格教育プログラムで学んできたことを集大成させる科目として、プログラム受講者が最後に取り組むことになる「地域公共政策士総合演習C」を配置している。

2-4. 学習者への周知

本プログラムの目的、教育目標、科目内容、開講形態、成績評価方法などは、学科1年次生向け履修ガイダンスで説明している。さらに、プログラム受講生にたいしては、各学期開始前の履修オリエンテーションにおいて、当該学期に履修しておくべき科目を確認して、履修もれがないようにしている。大学のホームページおよび『履修要項』にも掲載して、学生への周知を図っている。

また、本資格プログラムで獲得することが目指される学習アウトカムについては、学習者がプログラムを受講するにあたり獲得することが期待されている能力について理解を深められるようにするために、加えて、本資格の取得にあたって身につけることが求められる力を適宜確認することができるようするために、『履修要項』にて、資格説明の頁に「「初級地域公共政策士（グローカル人材プログラム）」を受講する過程で修得を目指す目標」という項目を設け、各学習アウトカムについてのより具体的な説明をおこなっている。

添付資料の該当箇所

資料2 広報関連書類（ホームページ、履修要項抜粋、学内説明会、修了者体験記、オープンキャンパス配付資料）

3. 学習効果の測定

3-1-I. 成績評価方法と学習者への明示

本学における成績評価の基準と方法は以下のように定められている。すなわち、単位制をとっており、平常点、中間試験、定期試験、レポート試験などによって適切におこなわれている。

また、本学の成績はすべて 100 点満点の数値によって記録され、学生への評価は、90 点以上が秀、89~80 点が優、79~70 点が良、69~60 点が可、59 点以下が不可、その他「放棄」など、厳格になされている。さらに、1 単位の学習時間を、講義・演習の場合 15~30 時間までの範囲、実験・実習の場合 30~45 時間の範囲を目安としている。セメスターにおける各科目の授業回数は試験を除いて 15 回を確保しており、実習・演習・講義科目が 2 単位、語学科目の場合 1 単位と定めている。

なお、成績評価の方法については、基本的に科目を担当する教員に任せられ、個別におこなわれている。複数の教員がかかわる科目の場合、評価が大きく異なることのないよう教員間で基準を策定して評定している。成績評価基準については、あらかじめシラバスに明示しているが、原則として担当教員の判断に委ねている。（2013 年度には、成績分布についての全学的な調査をおこない、秀、優等の認定が厳格におこなわれるよう教員に周知した。）

こうした基準と方法は、とくに学生向けとしては『履修要項』に記載し、科目ごとの基準と方法についてはシラバスに記載している。

添付資料の該当箇所

資料 3 履修要項抜粋

3-1-II. ポイント認定の基準

学習者へのポイント認定については、基本的には科目担当者の成績評価を前提とし、各学期の成績が登録されたあと速やかに地域公共人材大学連携事業委員会を開催し、各プログラム受講者が当該学期に履修した構成科目についてのポイント認定の可否を審議し、ポイント認定をおこなう。

3-2. 外部機関との連携と評価

本プログラムにおいて外部機関が学習者の成績評価をおこなう科目はないが、公益財団法人大学コンソーシアム京都のインターンシップ・プログラムをもとに「インターンシップ」では、上記法人が参加者の評価をおこなう。本学では、単位認定委員会が上記法人による評価をもとに、単位化している。

3-3- I .学習アウトカムを評価する基準と方法

COLPUによって提示されている推奨モデル1を参考にして地域公共人材大学連携委員会で検討し作成した、学習アウトカムの達成度自己評価票にもとづき、プログラム受講者を対象に、プログラム受講前とプログラム受講後に学習アウトカムの自己達成度評価を実施している。

具体的には、学習アウトカム「知識」「技能」「職務遂行能力」それぞれについて、より具体化した到達目標を設問形式にして3つずつ用意し、プログラム受講前（資格登録票提出時）とプログラム受講後（「地域公共政策士総合演習C」履修終了後）に、プログラム受講者が、それぞれの達成度を「1 まったくできるようになっていない」「2 あまりできるようになっていない」「3 ある程度できるようになっている」「4 十分にできるようになっている」の4段階で自己評価する。評価結果については、地域公共人材大学連携事業委員会によって確認し、次年度以降のプログラム改善のための参考資料とする。

添付資料の該当箇所

資料4 学習アウトカム達成度把握

4. 資格教育プログラムの管理・運営体制

4-1. 管理・運営体制

本プログラムの管理・運営は、学内規程によって定められた全学組織である地域公共人材大学連携事業委員会（委員会）が担っている。この委員会には、本学を構成する2学部の教員が委員として参加するとともに、教務課の職員とフィールドリサーチオフィス（FRO）も参加している。委員長は教員の互選で決められる。本プログラムの管理・運営上必要と委員会が判断した場合、委員会は、両学部の教授会や学科会、他の委員会（教務委員会など）や会議体（教学会議、大学運営会議など）への報告・連絡、提案をおこなう。また、委員会構成メンバーである教員のなかからプログラム担当者を選び、プログラムの運営状況等について責任をもって把握し、課題の整理、改善策の考案などをおこなえるようにしている。

4-2. 科目内容の点検・改善

本プログラムの点検は、各年度終了時に以下のように実施する。①委員会によるプログラム評価（プログラムの目的・教育目標を達成できているか。あるいは、達成する方向に進んでいるか）、②受講生による評価（本学の授業アンケート、学習アウトカムの達成度自己評価）、③過年度のプログラム実績の振り返り、④プログラムの改善点の明確化、⑤プログラム改善案の検討（内容とスケジュール）、⑥学内手続き、⑦プログラム改善案の実施。これらの事項は委員会が主体的に実施する。

添付資料の該当箇所 資料5 履修要項抜粋、学習アウトカム検討資料

4-3. 学習者からの異議申立

成績評価の結果にかんして疑義がある場合、学習者は、本学の評価問い合わせ制度にもとづいて成績評価の確認をすることができる。これは『履修要項』に明記されている。その手順は、①学習者は、各学期の成績発表後、3週間程度の評価確認期間中に「評価確認願」を教務課へ提出する。②教務課は、受け取った「評価確認願」を当該科目の担当教員に渡し、成績評価結果にかんする疑義に答えるよう依頼する。③担当教員は、確認結果を書面に記して教務課へ回答する。④教務課は、担当教員からの回答を学習者へ連絡する。

また、ポイント認定の結果にかんして疑義ある場合、上記全学の評価問い合わせ制度に準拠しておこなう。プログラム受講者から構成科目にかんして「評価確認願」が出された旨が教務課から委員会に報告され、それを受け、委員会はポイント認定評価の確認結果を書面に記す。教務課は確認結果を学習者へ連絡する。

添付資料の該当箇所 資料6 履修要項抜粋

5 教員及び講師

5-1 教員及び講師の構成

「総合社会学とキャリア構築」は、教室内での学習者同士によるインタビュー等をおこなうため、政策基礎としての社会人基礎力を身につけるとともに、本プログラムの特色的な教育要素として設定しているコミュニケーションについての基本的な技能を学ぶ科目である。この科目は小林、川嶋、東が担当する。

本プログラムでは特色的な教育要素としてコミュニケーションについての学びを重視していることから、「コミュニケーションの心理」「消費行動の心理」「組織心理学」といった社会心理学の科目を採用している。これらの科目は、コミュニケーションについての基本的な知識と技能を学ぶ科目であり、政策研究の基盤知識の習得を実現する科目である。科目担当は社会心理学を専門とする浅井ならびに川嶋である。

「プロジェクト科目」では、担当者のエントリー制を採用しており、プロジェクト型学習やPBLに関心がある教員が同科目を担当している。本プログラムにおいて、「プロジェクト科目」はPBLを導入しているため実践力を養成する科目の一つである。「総合社会学実習F」も、インタビューや現地調査、学習者による企画提案等がおこなわれるため実践力を養成する科目の一つである。この実習は、企業活動、NPO活動の実査をおこない、経営のあり方、ならびに、その海外展開について学ぶとともに、企業の社会的責任についての理解を深めるクラスを島本が、また、矯正施設や更生保護施設への参観・ヒアリング、および、その準備学習をとおして、受刑者の矯正・更生保護プロセスにおいて地域社会との協力や連携が欠かせないものであることを学習するクラスを大西が担当する。その他に、本プログラムでは実践力の科目として「インターンシップ」を採用している。

「プロジェクト科目」はPBLの実践であり、「インターンシップ」は社会人基礎力を養成することから、これら二科目を政策基礎としての社会人基礎力を獲得するための科目とした。また、「総合社会学実習F」は、学習者が実践をともないながらも企業活動やNPOの知識、受刑者の矯正・更生保護プロセスと地域社会との協力・連携のあり方を学ぶことから、政策基礎としての社会人基礎力を獲得するための科目とするほか、政策的思考方法や政策研究の基盤知識にも触れられる科目とした。

「企業論」「公共政策」「ソーシャル・ビジネス論」は、主として政策的思考方法を身につける科目である。企業研究をテーマとする「企業論」は知識と技能の学習アウトカムを、「公共政策」と「ソーシャル・ビジネス論」は、それぞれ、政策課題への応答、地域課題の解決手法としてのビジネス（社会的起業）を扱うため、知識と技能の学習アウトカムを実現する科目とした。「企業論」は三浦、「公共政策」は山本、「ソーシャル・ビジネス論」は平塚が担当する。

本プログラムでは、課題解決をテーマとすることから、企業が提示した課題にたいして学習者がその解決策を企画・提案する「エクステーンシップ実習」を採用している。この

科目は、学習者がさまざまな業種の企業の中から 1 つの実習先を選び、実習先企業が直面している/直面する具体的な問題から政策課題を発見し、課題解決策を案出・発表する実践的科目であることから、政策得意分野づくりの科目とした。科目担当は、東、大森、黒宮、高橋、山崎、山本である。

「地域公共政策士総合演習 C」は本プログラムの総仕上げとなる科目であり、課題解決と解決策の提案を重視していることから、知識、技能、職務遂行能力、三つの学習アウトカムを実現する科目である。京都や滋賀に拠点を構える中小企業が抱える課題（たとえば、人材確保や人材育成など）の解決策を、企業人との協議、インタビュー調査等をふまえて案出し、企画された解決策を実施し、その実施結果の評価についても関係する企業人と協議する本科目は、政策得意分野づくりの科目として位置づけることにした。「地域公共政策士総合演習 C」の担当は黒宮である。

5-2 教員・講師の指導能力

教員名	種別	担当科目	評価時使用欄
小林 康正	第1号教員	総合社会学とキャリア構築、プロジェクト科目（地域）	
東 正志	第1号教員	総合社会学とキャリア構築 エクスターーンシップ実習	
川嶋 伸佳	第1号教員	総合社会学とキャリア構築、組織心理学	
浅井 暢子	第1号教員	コミュニケーションの心理、消費行動の心理	
手嶋 英貴	第1号教員	プロジェクト科目（テーマ）	
岡本 浄実	第1号教員	プロジェクト科目（テーマ）	
澤 達大	第1号教員	プロジェクト科目（地域）	
小林 大祐	第1号教員	プロジェクト科目（地域）	
大西 貴之	第1号教員	プロジェクト科目（地域） 総合社会学実習 F	
松本 寿弥	第1号教員	プロジェクト科目（テーマ） プロジェクト科目（地域）	
石田 浩基	第1号教員	プロジェクト科目（地域）	
武田 克己	第2号教員	プロジェクト科目（テーマ）	
岸岡 洋介	第1号教員	プロジェクト科目（テーマ）	
島本 晴一郎	第1号教員	総合社会学実習 F	
三浦 潔	第1号教員	企業論	

山本 真一	第1号教員	公共政策 エクスターんシップ実習	
平塚 力	第1号教員	ソーシャル・ビジネス論	
黒宮 一太	第1号教員	エクスターんシップ実習 地域公共政策士総合演習 C	
高橋 千晶	第1号教員	エクスターんシップ実習	
山崎 晶	第1号教員	エクスターんシップ実習	
大森 晋	第2号教員	エクスターんシップ実習	

その他：学習者の受入れ状況と認証期間における開講予定表

1 申請時の資格教育プログラムの登録者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
登録者数	名	名	名	10名	9名	12名	9名

2 申請時の科目ごとの開講予定表

科目名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1 総合社会学とキャリア構築	○	○	○	○	○	○	○
2 コミュニケーションの心理	○	○	○	○	○	○	○
3 消費行動の心理	○	○	○	○	○	○	○
4 組織心理学	○	○	○	○	○	○	○
5 プロジェクト科目	○	○	○	○	○	○	○
6 インターンシップ	○	○	○	○	○	○	○
7 総合社会学実習 F	○	○	○	○	○	○	○
8 企業論	○	○	○	○	○	○	○
9 公共政策	○	○	○	○	○	○	○
10 ソーシャル・ビジネス論	○	○	○	○	○	○	○
11 エクスターントリップ実習	○	○	○	○	○	○	○
12 地域公共政策士総合演習 C	○	○	○	○	○	○	○